

平成24年3月期 決算情報

平成24年6月12日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 U R L <http://www.shutoko.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 橋本 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中山 尚信 (TEL)03(3539)9540
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	292,964	△1.8	6,027	76.2	6,202	98.0	1,715	23.0
23年3月期	298,308	△40.2	3,421	△32.1	3,132	△37.0	1,393	△25.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,751 百万円 (26.2 %) 23年3月期 1,388 百万円 (△26.2 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	63.52	—	4.6	1.2	2.1
23年3月期	51.62	—	3.9	0.7	1.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	555,488	38,956	6.9	1,423.39
23年3月期	479,218	37,210	7.7	1,359.87

(参考)自己資本 24年3月期 38,431 百万円 23年3月期 36,716 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△65,497	△6,201	81,002	49,212
23年3月期	△24,555	△5,680	25,870	39,908

2. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	467,100	59.4	900	△85.1	600	△90.3	300	△82.5	11.11

(注)第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一 社 (社名)、除外 一 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	27,000,000株	23年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	-株	23年3月期	-株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,000,000株	23年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	290,575	△2.0	4,143	133.1	4,451	153.0	875	17.9
23年3月期	296,451	△40.4	1,777	△29.7	1,759	△25.8	742	68.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.42	—
23年3月期	27.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	545,642	33,040	6.1	1,223.73
23年3月期	471,340	32,165	6.8	1,191.30

(参考)自己資本 24年3月期 33,040 百万円 23年3月期 32,165 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	464,100	59.7	400	△90.3	200	△95.5	100	△88.6	3.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していないため、今後、本資料の諸計数は変更する可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- (1) 経済情勢の変動
 (2) 自然災害等の発生
 (3) 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
①当期の経営成績.....	2
②主な事業セグメント別の状況.....	2
③次期の見通し.....	4
(2) 財政状態に関する分析.....	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析.....	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	6
【参考資料】平成 24 年 3 月期決算概要.....	7
(1) 連結業績.....	7
(2) 個別業績.....	8

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機、歴史的な円高、タイの洪水等の影響により輸出・企業収益・雇用情勢が厳しい状況で推移したものの、東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの復旧により生産に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直し基調となりました。

このような経済状況の下、当社においては、首都高速道路の基本料金について、料金圏のある均一料金から、より利用しやすい、料金圏のない距離別料金（500～900円）へ平成24年1月1日から移行しました。

利用交通量（注）は、普通車は前期比0.0%減、大型車は同2.8%増となり、全体としては前期比0.2%増の350.1百万台（95.6万台/日）となっております。

高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。また、当社は、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び阪神高速道路(株)とともに、海外において高速道路事業を展開するため、共同出資による日本高速道路インターナショナル(株)（資本金499百万円（当社出資分60百万円）、資本準備金499百万円（当社出資分60百万円））を平成23年9月1日に設立しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、料金収入等は増加したものの、道路資産完成高が減少したことにより前期比1.8%減の292,964百万円となり、営業利益は前期比76.2%増の6,027百万円、経常利益は前期比98.0%増の6,202百万円、法人税等を控除した当期純利益は前期比23.0%増の1,715百万円となりました。

（注） これまでは料金圏毎の利用に対し台数を計上しておりましたが、距離別料金移行後は首都高速道路利用1回毎に台数を計上することとなったため、距離別料金移行前の利用交通量については換算を行っております。なお、換算後の前連結会計年度の利用交通量は、349.2百万台（95.7万台/日）であります。また、平成23年度は1日当たりの平均交通量は前期比で微減となりましたが、当該年度は閏年であり前年度より日数が1日多かったことから、年度の総交通量は前期を上回りました。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は301.3kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めているところです。具体的には、距離別料金移行に当たって、首都高速道路をETCでご利用のお客様への各種割引及び現金でご利用のお客様へのETC車載器購入助成等を実施してまいりました。距離別料金移行後のETCの利用率は、平成24年3月平均が90.4%となり、前年同月比で

2.3%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ホームページに設けたグリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見を各種改善に反映し、サービス向上に努めてまいりました。

さらに、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、走行環境の改善やパーキングエリアのリニューアル等を行ってまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入等（注）は、当連結会計年度の前半においては東日本大震災及び景気低迷の影響により厳しい状況が続いたものの、後半においては景気が持ち直したこと、距離別料金に移行したこと等から、前期比3.0%増の250,924百万円となりました。

高速道路の新設については、首都高速道路の最大の課題である渋滞を解消すべく、中央環状線の最終区間である中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間9.4km）の平成25年度中の開通に向け事業推進に努めるなど、5路線21.2kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、出入口増設等事業として王子南出入口等の整備、地震災害時の安全強化のため支承・連結装置の耐震性向上対策等の防災安全対策を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の更新を行ってまいりました。

東日本大震災に伴う災害復旧として、大黒 J C T 連結路や湾岸線荒川湾岸橋をはじめとした損傷箇所の本復旧工事を行ってまいりました。また、東日本大震災を踏まえ、現行の業務継続計画（BCP）を見直し、第2版を策定しました。

距離別料金移行に当たり、E T C 未搭載車向け距離別料金徴収サービスに係る料金收受システム等について減損損失を計上しました。

営業収益のうち、機構への債務引渡しに伴う道路資産完成高は、前期比70.1%減の14,183百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比8.9%減の265,108百万円となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を下回ったこと等により、営業費用は前期比9.9%減の259,642百万円となり、営業利益は前期比93.0%増の5,466百万円となりました。

（注）料金収入等は、営業収益から道路資産完成高を控除したものであり、前連結会計年度の料金収入等は243,723百万円であります。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様にご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車の実業を行ってまいりました。

営業収益は前期比2.2%減の2,625百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用の支出等により、営業費用は前期比1.6%増の2,254百万円となり、営業利益は前期比20.2%減の371百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。

営業収益は前期比621.7%増の23,621百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比636.1%増の23,600百万円となり、営業利益は前期比69.8%減の20百万円となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、芝浦PAにおいてコンビニエンスストアをリニューアルするなど、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野ジャンクション付近の利便増進施設並びに社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理等を行ってまいりました。

営業収益は前期比24.2%増の1,968百万円となりました。

(イ) 営業利益

「トリアス新百合ヶ丘」の賃貸開始に伴う費用の発生等により、営業費用は前期比17.6%増の1,798百万円となり、営業利益は前期比201.5%増の170百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成 25 年 3 月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の修繕等を実施するとともに、中央環状線については、中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間 9.4km）の平成 25 年度中の開通に向け事業推進に努めてまいります。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行ってまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,541 億円、道路資産完成高が 1,536 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 4,671 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 6 億円、当期純利益として 3 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、555,488 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 76,270 百万円増加となりました。主な増加は、建設中高速道路の進捗による仕掛道路資産 83,008 百万円、主な減少は、現金及び預金 25,588 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 74,524 百万円増加し、516,532 百万円となりました。主な増加は、道路建設関係社債の 40,057 百万円、主な減少は、受託業務前受金の 9,207 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,745 百万円増加し、38,956 百万円となりました。これは主に、当期純利益 1,715 百万円の計上による利益剰余金の増加になります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 7.7%から 6.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 4,621 百万円に加え、非資金項目である減価償却費が 6,277 百万円となりましたが、仕掛道路資産の増加額が 80,663 百万円となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは 65,497 百万円の資金支出（前期は 24,555 百万円の資金支出）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の増加額は、特措法第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、料金所施設、E T C 設備等の設備投資を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 6,201 百万円の資金支出（前期は 5,680 百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係長期借入れによる収入 57,984 百万円、道路建設関係社債の発行による収入 39,906 百万円等による収入があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）（以下「機構法」といいます。）第 15 条第 1 項による債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額 15,670 百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、81,002 百万円の資金収入（前期は 25,870 百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 9,304 百万円増加し、49,212 百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献」という基本理念のもと、「お客様第一」、「地域社会との共生」、「社会的責任」、「自立する経営」、「活力あふれる職場」という5つの経営理念を掲げ、首都圏の大動脈である首都高速道路を、24時間365日、より安全に、より円滑に、より快適にお客様にご利用頂けるよう全力を尽くしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成 21 年度に策定した中期経営計画 2011（計画期間：平成 21 年度～平成 23 年度）に引き続き、首都高速道路が最初の開通から 50 年を迎えることを踏まえ、平成 24 年 4 月、当社は、新たな中期経営計画（中期経営計画（2012～2014）～おかげさまで 50 年、首都高は新たな 50 年のステージへ～）を策定し、以下の事項に取り組んでまいります。

[高速道路事業]

構造物の高齢化への対応として、発見した損傷の適切かつ効率的な補修や予防的な対策の実施による構造物の耐久性向上に加え、今後とも、ネットワークとしての機能を維持するとともに、構造物の安全性を確保するため、戦略的な取り組みを行います。

トンネルや長大橋に対する耐震補強や必要に応じた業務継続計画（BCP）の見直しなど、防災対策を一層強化します。

首都高ネットワークの整備については、中央環状線等の整備を進めるとともに、陸・海・空が一体となった交通・物流ネットワークの整備が求められている現状を踏まえ、平成 24 年度から横浜環状北西線事業に着手するなど、首都圏ネットワーク拡充の一翼を担います。

交通容量不足等による渋滞対策として、より使いやすい首都高速道路を目指した渋滞対策等を推進します。

走行快適性の向上対策として、舗装補修の確実な実施やノージョイント化の推進に加え、ITS（高度道路交通システム）の新たな展開に向けて取り組んでいきます。

また、サービスをより向上させるため、お客様の声に耳を傾け、首都高グループの取り組みに反映します。

[高速道路事業以外の事業]

首都高速道路を利用されるお客様や地域の皆様の豊かな生活を創造するため、休憩所事業における快適なPA空間の創造・演出、魅力的なサービス提供や駐車場事業におけるサービスの拡充を図ります。

また、首都高グループがこれまでの 50 年で積み重ねた都市高速道路に関する総合技術力を広く社会に展開するため、高齢化が進行する日本全国の道路インフラに対し、コンサルティング事業や道路保全事業を拡大するとともに、アジア諸国において、道路インフラに対するコンサルティング事業の展開の拡大や道路建設やメンテナンス、料金收受システム、ITSの整備などへの参画を目指します。

【参考資料】

平成 24 年 3 月期決算概要

(1) 連結業績

(単位：億円)

	H24/3期 実績(A)	H23/3期 実績(B)	対前年増加額・率		H25/3期 予想(C)
			(A)-(B)	%	
営業収益	2,929	2,983	▲ 53	▲ 1.8%	4,671
高速道路事業	2,651	2,911	▲ 259	▲ 8.9%	4,077
料金収入等	2,509	2,437	72	3.0%	2,541
道路資産完成高	141	473	▲ 331	▲ 70.1%	1,536
関連事業	282	75	206	274.1%	593
駐車場事業	26	26	▲ 0	▲ 2.2%	27
受託事業	236	32	203	621.7%	541
その他の事業	19	15	3	24.2%	25
セグメント間取引消去	▲ 3	▲ 3	▲ 0	—	-
営業費用	2,869	2,948	▲ 79	▲ 2.7%	4,662
高速道路事業	2,596	2,882	▲ 286	▲ 9.9%	4,075
(うち道路資産賃借料)	(1,885)	(1,803)	(81)	(4.5%)	(1,919)
関連事業	276	69	207	297.7%	587
駐車場事業	22	22	0	1.6%	22
受託事業	236	32	203	636.1%	541
その他の事業	17	15	2	17.6%	22
セグメント間取引消去	▲ 3	▲ 3	▲ 0	—	-
営業利益	60	34	26	76.2%	9
高速道路事業	54	28	26	93.0%	2
関連事業	5	5	▲ 0	▲ 4.6%	6
経常利益	62	31	30	98.0%	6
当期純利益	17	13	3	23.0%	3

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(2) 個別業績

(単位：億円)

	H24/3期 実績(A)	H23/3期 実績(B)	対前年増加額・率		H25/3期 予想(C)
			(A)-(B)	%	
営業収益	2,905	2,964	▲ 58	▲ 2.0%	4,641
高速道路事業	2,649	2,911	▲ 261	▲ 9.0%	4,077
料金収入	2,507	2,437	70	2.9%	2,541
道路資産完成高	141	473	▲ 331	▲ 70.1%	1,536
その他の売上高	0	0	0	5.1%	-
関連事業	256	53	203	380.2%	564
駐車場事業	17	17	▲ 0	▲ 1.2%	18
受託事業	236	32	203	621.0%	541
その他の事業	2	2	▲ 0	▲ 0.6%	5
営業費用	2,864	2,946	▲ 82	▲ 2.8%	4,637
高速道路事業	2,608	2,896	▲ 287	▲ 9.9%	4,075
道路資産賃借料	1,885	1,803	81	4.5%	1,919
道路資産完成原価	141	473	▲ 331	▲ 70.1%	1,536
管理費用	581	618	▲ 37	▲ 6.0%	619
関連事業	255	50	204	406.2%	562
駐車場事業	16	15	0	6.4%	17
受託事業	236	32	204	629.6%	541
その他の事業	2	2	▲ 0	▲ 5.3%	3
営業利益	41	17	23	133.1%	4
高速道路事業	40	14	25	172.3%	2
関連事業	1	2	▲ 1	▲ 63.5%	2
経常利益	44	17	26	153.0%	2
当期純利益	8	7	1	17.9%	1

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□ 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。